

なぜ今、大学生のキャリア形成支援が必要か

JILPT統括研究員 小杉礼子

この1、2年、新規大卒者の就職環境は著しく改善した。就職も進学もしないまま卒業する学生（＝大卒無業者）が卒業者の4分の1を占めることが社会問題として語られていたのは、ついこの間のことである。

大卒無業率は大卒求人倍率に相関する。求人が少なければ無業者は増え、求人が多ければ無業者は減る。ただしそれだけでは決まらない。今年の卒業者に対しての求人数はバブル期に近いものになったが、無業率はバブル期の5%までは下ならず、定義によるものの17%と高かった。求人の数以外の要因があるということだが、ここでは、次の2つの変化と、2つの不変を要因として指摘したい。

第一に、求職（学生）側の変化である。すなわち、卒業生の数が増加した。そしてそれは質の変化を伴った。

高校卒業時、就職は難しく、大学進学はますますたやすくなっていた。学生の「学力低下」の有無についての意見が分かれるところだが、進学が最も普通の進路となったことは間違いない。それだけに、進路選択を先延ばしする経路ともなった。大学生がこれまで以上に進路選択に悩むのは、先延ばしの帰結でもある。また、進路選択の以前の問

題、すなわち、大学教育・大学生活になじめない若者たちも増えている。自ら学ぶことを前提とした教育や自立した大人であることを前提とした対応では、収まらない事態が多くの大学で起きた。改めて「大学生にする」ために初年次教育を導入する大学もでてきている。

第二に大卒就職市場の問題である。3年生後半に就職活動が始まるという早期化の問題と情報経路のインターネット化の影響は大きい。「大学生にする」ことから教育プログラムに乗せなければならない状態なのに、就職活動前の大学生としての時間が短くなった。インターネット化は就職情報へのアクセスを公平にしたが、大学就職部の職員や教員の経路を経る必要がなくなり、就職活動はますます個人的活動になった。孤立化し、就職活動を続けられなくなる学生が生まれやすい環境になった。

変わらないから問題なのは、第一に職業的な視野を持たない大学教育、第二に新卒偏重の採用システムである。

民間企業に事務・営業系の職に就く卒業生が多い、社会科学系、人文科学系の学部ではほとんどそうした卒業後の職業と無関係な教育を「無関係でよい」という認識の下に展開してきた。



教育プログラムが職業と無関係だから職業選択が難しいのである。大学教育を通して培われ、かつ、職業の遂行に役立つ能力（コンピテンシー）を明示化する努力を日本の大学もすべきである。

新規学卒採用システムは、今年の卒業生には恩恵をもたらしているようだが、「チャンスは一度」の仕組みは、選択のプレッシャーがひどく大きい仕組みである。無業化した若者には、いくつかの失敗でタイミングをはずしてしまった者も多い。あるいは、選択の更なる先延ばしで、大学院進学へ変更するものも出ている。

だから、今、キャリア選択のプレッシャーが大きくかかる大学生に対して、大学はそのキャリア形成を支援する視点から、教育・指導の見直しに取り組む必要があると思う。